（書類の送付に代わる公告）

第七十六条　第四十八条の規定は、令第三十四条第一項で規定する国土交通省令で定める定期刊行物について準用する。

別表を削る。

別記様式第一から別記様式第五まで中「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」に改める。

別記様式第六中「敷地の共有持分」を「権利の割合」に改め、同様式の備考３中「「地積」欄には、登記簿に記載された地積を、「権利の割合」欄には登記簿に記載された権利の割合を」を「「権利の内容（地積及び権利の割合）」欄には、登記簿に記載された地積及び権利の割合を」に改める。

別記様式第七中「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」に、「マンションの建替えの円滑化等に関する法律施行規則」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則」に改める。

別記様式第八中「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」に改める。

別記様式第九中「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」に、「施行マンションの敷地利用権、隣接施行敷地の所有権若しくは借地権又は施行マンションに関する権利」を「施行マンションに関する権利若しくはその敷地利用権又は隣接施行敷地の所有権若しくは借地権」に改め、同様式及び同様式の備考１中「施行マンション」を「施行敷地利用権、隣接施行敷地の所有権若しくは借地権又は施行マンションを目的とする区分所有権以外の敷地利用権又は隣接施行敷地の所有権若しくは借地権」に改める。

別記様式第十中「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」を「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」に改める。

別記様式第十一から別記様式第十三までを削る。

別記様式第十の次に次の十五様式を加える。

様式第11（第四十九条関係）

（第一面）

除却の必要性に係る認定申請書

年　月　日

特定行政庁　殿

申請者（管理者等）の住所又は主たる事務所の所在地

申請者（管理者等）の氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名　印

マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第１項の規定に基づき、マンションについて除却する必要がある旨の認定を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年　月　日	年　月　日	
第　号	第　号	
係員印	係員印	

（注意）

申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（第二面）

１．マンション及びその敷地に関する事項

［地名地番］
［建築物の階数］　地上　階　地下　階 ［延べ面積］　㎡ ［建築面積］　㎡
［構造方法］　造　一部　造
［用途］

２．建築等の経過

年　月　日　概要（　）
年　月　日　概要（　）
年　月　日　概要（　）
年　月　日　概要（　）

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入すること。

（第三面）

３．耐震診断の実施者に関する事項

［氏名のフリガナ］
［氏名］
［郵便番号］
［住所］
［電話番号］
［建築士の場合］ 【資格】　（　）建築士（　）登録第　号 【勤務先】　（　）建築士事務所（　）知事登録第　号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】　第　号 【講習修了年月日】　年　月　日